

まちづくり複合施設整備の進め方を問う

町長 さまざまな、有利な財源を組み合わせながら取り組む



佐々木誠司議員

職人の確保は

問 建設が始まるまでに、町内の職人の協力体制は確立できるのか。

企画主幹

森林・林業再生コーディネーターを中心に、工事の受け皿となる職人の結集に向けて、調整をいただいている。

経済活性化は続くのか

問

複合施設整備の完了後も、木材需要や職人技術の向上など、地域経済の活性化を維持する手立ては。

町長

民間での乾燥施設の整備や、新たな林業従事者なども増えてくることを考え、できる限り木材を使った在来工法で、公共施設をはじめとした施設づくりにのぞんでいきたい。

森林整備の現状は

問

木を切り出せない地域が多いが、森林整備の現状に合わせながら複合施設整備を進めるべきでは。

町長

地元産木材をできるだけ使い、喜ばれる施設づくりがあつてこそ次に展開するものと思っている。これをきつかけとして、良質な材料を確保できる環境づくりを進めていきたい。

事業費の増加は

問 基礎杭の変更により、今後の理由により、今後さらなる事業費の増加は無いのか。

町長

物価上昇への対応も考慮し、設計者と事業費の精査、情報収集をはかり、さまざまな有利な財源を組み合わせながら取り組む。事業費や将来負担額に増減があつた場合は、理由とともに説明していきたい。

町債（借入金）の返済計画は

問

10億円を超える町債の返済計画は、人口減少による負担増加を見込んでいるのか。

町長

地方交付税制度により自治体経営が一定水準保障されており、人口減少によつて、将来負担が増えるようなことはない。



新しい民間の木材乾燥施設